

令和 4 年(2022 年)10 月 12 日

部(局)長 各位

市 長

令和 5 年度(2023 年度) 予算編成について(通知)

1 宝塚市行財政経営方針に基づく基盤強化の取組

昨年 7 月に策定した宝塚市行財政経営方針では、財政基盤、組織基盤、デジタル・データ基盤の 3 つの基盤を、令和 3 年度(2021 年度)から令和 5 年度(2023 年度)までの 3 カ年で強化するとしており、PDCA サイクルの強化や事業検証をはじめとする様々な取組を進めているところです。

令和 5 年度の予算編成においても、方針に掲げる「これからの時代にふさわしい行財政経営の実現と、市民が日々の暮らしに豊かさを実感できる価値の創造」に向けて、引き続き行財政経営基盤の強化に全庁一丸となって取り組んでいく必要があります。

2 本市の財政課題

令和 3 年度の決算は、実質収支で約 23.9 億円の収支プラスとなりました。これは歳入における地方交付税の増が大きな要因ですが、行財政経営行動計画に掲げる基盤強化に向けての取組も、一定の成果をもたらしているものと考えています。

本市の歳入について、今後の市税収入は、新型コロナウイルスの影響を受けている地域経済の現状や、人口減少と少子高齢化の進行等を鑑みると、大幅な増は見込めない状況にあります。また、本年 8 月末に総務省が作成した「令和 5 年度地方財政収支の仮試算」では、地方交付税は微増と見込まれるものの、臨時財政対策債は対前年比で 26.9%もの減が見込まれています。

一方、歳出について、建物施設・インフラ施設の老朽化に対応する維持・更新費用や、高齢化に伴う社会保障関連経費の増加が見込まれるほか、昨今の物価高騰による影響も懸念されるところです。また、約 463 億円もの事業費を要する新ごみ処理施設の建設、地域医療の拠点である市立病院の経営健全化と建て替えの検討、土地開発公社の経営健全化など、課題は山積しています。

このような歳入・歳出の状況を見ると、本市の財政構造は今後も硬直化が続くと考えざるを得ません。

3 予算編成の基本方針

令和 5 年度(2023 年度)の予算編成は、本市が抱える様々な財政課題に対応していくため、行財政経営基盤を強化していくことを基本として進めます。

また、現在進めている「人づくり」や「変革」の取組を、データ利活用によるより効果的な事業の実施や、デジタル技術の活用・導入による業務の大幅な見直しにつなげていくなど、これまでの手法や考え方にとらわれない新しい発想による事業展開を図るとともに、PDCA サイクルの強化により既存事業の見直しと新たな事業の創設を進めるなど、限られる資源の適正配分に努めることとします。

その上で、コロナ禍の先にある新たな時代にふさわしい市政の実現に向けて、多様な主体との協働と共創をさらに推進し、市民の皆様の命と健康を守るとともに、本市の魅力と豊かな資源を生かして地域経済の活性化を図り、大きく変化しつつある社会情勢に的確に対応し、本市の未来を拓いていくための予算編成とします。